

EUSA-JAPAN Newsletter

No.23 July, 2009

日本EU学会

◇ 理事長メッセージ I 就任に当たって



辰巳浅嗣（阪南大学長）

庄司克宏前理事長の後任として、4月に理事長に就任致しました辰巳でございます。歴代理事長の名を辱めることなく、微力ながら学会の発展に努めたいと存じますので、学会員の皆様のご指導とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

庄司理事長の2年間の任期中に、本学会はいくつかの顕著な成果を上げました。第1は、昨年11月の研究大会において、積年の課題であった理事公選制を実現し、学会運営の民主化と透明性の向上に寄与したことです。今春スタートした理事会は、すべて選挙により選出された理事により構成されています。

第2は、研究大会における分科会を充実し、若手会員の研究発表の場を拡充したことです。若手を育てる「道場」として分科会を位置づけたいとの庄司理事長の熱い思いが伝わって参ります。

第3は、ECSA-WORLD、アジア太平洋EU学会（EUSA-AP）などとの関係を重視し、本

学会の国際性ないし対外的発進力の強化に寄与してきたことだと思います。これらの成果を踏襲し、さらに発展させることが私に課せられた課題と心得ます。

今年は創立30周年という記念すべき年。学会運営におきましても1つの節目の年になることでしょう。今秋の研究大会の共通テーマは「ユーロの10年と金融危機」。グローバル化の進行がもたらしたアメリカ発の金融危機ではありますが、瞬く間に全世界を席卷し、なるほどグローバル化社会だと改めて実感させられたのも皮肉な事実です。ヨーロッパも例外ではなく、銀行に対する監視体制の強化、中小企業への支援、深刻な危機に見舞われた中東欧諸国等への救済策などにEUは苦慮してきました。研究大会では、この「百年に一度の大恐慌」にEUないしその加盟諸国がいかに対峙したのか、個別専門的および学際的な視点から十分に討議し、問題の核心を突きとめねばなりません。

目次

理事長メッセージ I	辰巳 浅嗣
EUSI について	田中 俊郎
EUIJ 早稲田について	福田 耕治
第2期を迎えた EUIJ 関西	久保 広正
編集委員会から	
事務局からのお知らせ	
役員名簿、理事の役割分担	
新入会員一覧	
次期（2009年）研究大会開催について	
広報委員会から	
広報委員会の新体制	
ニューズレター原稿の募集	

さて、今後の学会運営に当たり、いくつかの課題が存在すると思います。1つは、先に触れた理事選挙に関わる件です。ご承知のとおり、本学会は会員諸氏の研究分野を考慮して、経済、法律、政治・社会文化の3分野に分類し、理事会の構成もそれに従って各グループ10名ずつの理事を選出することになっています。ところが、法律分野に属する会員数が現在全体の約5分の1にとどまり、選挙結果においても同分野における理事当選者および次点者の得票数が相対的に少ないとの事実が残りました。従いまして、新たに選出された理事による会合（3月30日）では、たまたま法律分野の当選者に2名の辞退者が出たにも拘らず、補充しないことで合意し、本年度最初の理事会（5月30日）において、そのことを再確認致しました。いずれ法律分野の会員数が増加するなど、状況の変化が生じるまで様子を見届けたいというのが実情です。しかしながら、黙って手を拱いていても始まりません。今後、この問題を初め、今回初めて理事選挙を実施し、関係理事から指摘された諸問題も含めて継続的に検討するため、選挙制度検討委員会を立ち上げることが、同日の理事会において合意されました。構成員は、現理事長を含む理事長経験者、事務局長となります。今後は同委員会のもとで理事会運営の透明性を高めるために鋭意検討を重ね、やがて研究大会時の総会やニューズレターにおいてご報告申し上げます。会員諸氏には以上の事情をご理解いただき、ご意見をお寄せいただければ幸甚です。

第2に、より深刻な問題として、近年研究大会における報告および年報掲載論文の質の低下が憂慮されております。このことは、理事各位、とくに編集委員会のメンバー、その他年報論文の査読に当たる会員諸氏からしばしば指摘されています。1990年代の初頭、研究大会に出席された非会員の方が、本学会の研究水準の高さに驚嘆し、敬意を払って下さったことをいま想起しています。私はこの問題を重く受け止め、理

事長のもとに各分野の理事を含む企画運営検討委員会（仮称）を創設して、現状の改善に努める所存です。

なお、残念ながら、毎号年報に掲載して参りましたが「EU関連文献目録（著者別）」は中止のやむなきに至りました。掲載対象が会員の業績のみで、EU研究のすべてを網羅していないこと、掲載された業績を引用・参照する会員が少ないこと、そのわりにその作成に多大な労力がかかることがその主な理由です。長年にわたりご担当頂いた中村民雄理事に心から謝意を表します。

本学会は、運営上、駐日欧州委員会代表部に多大なご支援・ご協力を頂いております。特にEU大使を初めとする方々の研究大会へのご出席およびスピーチ、ゲスト・スピーカーのご紹介など枚挙に堪えません。深謝申し上げますと共に、今後一層よきパートナーとしてご協力をお願い申し上げたいと考えております。

末筆ながら、会員諸氏のご健康とご発展を心より念じております。

◇ EUSI について

EUSI 所長 田中俊郎
(慶應義塾大学法学部教授、ジャン・モネ・チェア)

欧州委員会は、EC/EUの知識を普及させるために巧みな戦略を展開してきている。域内の大学でEC/EU研究と教育を奨励するために、ジャン・モネ・チェアの寄附講座と称号付与のプログラムを創設したのは20年前のことである。その後、プログラムは、加盟国候補国へ、さらには域外の第三国にも広げられ、わが国でも4名のチェアが誕生した。次のレベルは、ジャン・モネCOEの研究所の公募であり、わが国では慶應義塾大学が2007年に獲得した。また、同時並行的にEC/EU研究者のネットワーク作りにも力を入れ、各国でEC/EU学会の創設を支援し、現在62カ国・地域に国内学会が活動している。その上で、1992年以来国境を越えて連携させる

ECSA-WORLD とその下部地域機関としての EUSA Asia-Pacific などの結成を支援してきた。

さらに欧州委員会は、研究・教育だけでなく、アウトリーチ（広報）活動を加えた EUIJ を公募し、Tokyo と Kansai に設置した。今回は、その第 2 ラウンドで、2008 年夏に公募が行われ、EUIJ 関西と EUIJ 早稲田とともに、EU スタディーズ・インスティテュート (EU Studies Institute in Tokyo: EUSI) が採択された。

EUSI は、EUIJ Tokyo（一橋・津田塾・ICU・東京外語）を継承しながら、一橋・慶應義塾・津田塾の 3 大学が新たなコンソーシアムを結成し、欧州委員会から 4 年半にわたって財政支援を受け、EU に関する教育・研究・広報を行う拠点として 2009 年 4 月 1 日に正式に開設された。

EU は現在、27 カ国、約 5 億人の人口を抱え、米国をも凌駕する経済規模を有し、16 カ国で共通通貨、ユーロを流通させ、さらに共通外交安全保障政策を展開するグローバル・アクターである。環境・食品や玩具の安全基準など、EU が定める基準が EU 域内だけでなく、グローバルなスタンダードになりつつある。

しかし、わが国では、とくに米国と比較して、EU は過少評価されている。前述した欧州委員会の広報戦略も効果を十分に発揮せず、世界における EU の実力もわが国では正当に評価されていない。そこで、わが国において、EU に関する教育を量的にも、質的にも向上させ、EU に通じた若人の教育を行うとともに、多分野のからの研究を推進し、幅広い広く一般に EU についてより精確な知識を普及することのお手伝いができればと思っている。EU 関連授業を新設するとともに、EU 域内での大学院進学者を支援する「スカーラシップ」と EU 機関などでのインターンシップを支援する「インターンシップ」を設立し、大学院生を財政的に支援し始めた。結果として EUSI は、わが国における EU 研究の向上、日本と EU および EU 構成国との交流と協力を促進する一助になれば幸いである。日

本 EU 学会の会員皆様のご理解とご協力を賜れば幸いである。

◇ EUIJ 早稲田について

EUIJ 早稲田代表 福田耕治
(早稲田大学政治経済学術院教授)

EUIJ 早稲田は今年、2009 年 4 月より国内 3 拠点目の EU Institute in Japan (EUIJ) として本格的に活動を開始いたしました。当機関は単独大学で運営する国内唯一の EUIJ として日本と EU 間の学術協力および教育交流を主たる目的として活動を計画しています。

活動内容は、既に様々な活動を遂行している EUIJ 関西、EUSI 東京と同様に「学術活動」「アウトリーチ活動」「EU との学術交流」「他 EU センター、EUIJ との連携」を柱に早稲田大学ならではの特色ある活動ができるように計画を立て実施をしております。

学術活動において、早稲田大学の EU 関連科目には幅広い選択肢がありますが、中でも「オープン科目」という学部や大学院の枠を越えて履修することができる科目では、より多くの学生が EU および欧州諸国との関係について学ぶ門戸を広げています。大学院生には夏季集中講座において、EU 加盟国より EU を専門とする教授をお招きし、新鮮で専門的な内容の授業を展開していきます。他にも奨学金制度や論文コンクールを実施し、意欲的な学生にはより多くのチャンスを得られるカリキュラムを組んでいます。

最も特徴的な活動として、アウトリーチ活動が挙げられます。早稲田大学卒業生には、国会で政治家として活躍している方々も多く、そのネットワークを生かして国会議員や秘書等を対象にした永田町定例勉強会、官公庁もしくは霞ヶ関における官界での定例勉強会を行っていきます。ビジネス界へも今後アウトリーチ活動を広げていく予定です。さらに、EU 諸国より高官

が来訪された際には、学生はもとより地域の方や学外の研究者も聴講できる講演会を催し、EUの現状を広く知って頂ける機会となっています。今年度の5月に行われた日本・EUフレンドシップウィークシンポジウムでは元フランス外相のユベール・ヴェドリーヌ氏をお招きして「国際アクターとしてのEU」についてご講演頂き、学生との質疑応答も活発に行われ有意義な講演会となりました。

またEUとの学術交流は人文社会系に留まらず、早稲田大学理工学部では、現在までもヨーロッパ諸国との間でロボット、バイオテクノロジー、フォトニクスなど様々な分野での学術交流を積極的に行ってまいりました。世界的にも関心の高い環境保護対策や高齢化社会に対応する研究にEU及び早稲田大学、ひいては日本が持つそれぞれの利点を生かして更に発展していけるよう関係強化を推進して参ります。そして、早稲田大学ではEU27加盟国の内22カ国の大学と交換協定を締結しており、これらを基盤にさらなる研究者レベルでの交流が促進されるようサポートして参ります。EUIJ早稲田は、上記の活動を遂行しながら、国内のEUIJのみならず、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、韓国などのEUセンターとも協力関係を築き、学術情報や研究活動の発信機能を強化してまいりたいと考えております。

◇ 第2期を迎えたEUIJ関西

EUIJ 関西代表 久保広正
(神戸大学経済学研究科教授)

2005年4月にスタートしたEUIJ関西は、2009年4月から第2期を迎えている。第1期においては、90回を上回るセミナー、7回の国際シンポジウム、7回のワークショップ、20人近い招聘教授による集中講義など、イベント数は150回近くに達し、当初の予定を上回る成果をあげることができた。

第2期においても同様に活発な活動を展開したいが、第1期と比較して次のような点で発展を目指している。まず第1は構成大学の「拡大」である。京都大学経済研究所及び関西大学と協力協定を締結し、これら2機関とEUIJ関西は、様々な活動を共催することで合意している。また、EUIJ関西は、兵庫県が設立した「兵庫EU協会」、総合商社のOB/OGを中心に結成されたNPO「国際社会貢献センター (Action for a Better International Community, ABIC)」ともアウトリーチ協定を結んでいる。これらの協定により、EUIJ関西の活動、特にアウトリーチ活動は、一段と幅広いものになると見込んでいる。

第2は、対象分野の「深化」と「拡大」である。第1期の活動において、主として対象となった分野は、経済学、法/政治学、経営学であった。とりあえず、これらの3分野を中心に、主として西日本の60人近い研究者によるEUIJ関西・経済学研究会、法/政治学研究会、経営学研究会をスタートさせ、研究活動の深化を図る予定である。例えば、経済学研究会では、財務省国際局長、岩田健治・九州大学教授、星野郁・立命館大学教授などにより、欧州の金融危機に関する研究会を既に開催している。

今後は、保健学・都市工学・環境工学・農学といった分野を対象に、研究活動の拡大を目指す予定である。とりあえず視野に入っている研究テーマは、介護制度の日欧比較、感染症防止に関する日欧協力、安全な都市設計などである。

第3は、国内外研究機関との連携である。我が国の他地区に設けられたEUIJ/EUSIとの関係強化は勿論であるが、海外においても研究・教育活動を強化する予定である。既に6月24日、ブリュッセルにおいて、欧州経済社会評議会(EESC)・日欧産業協力センターと共催で“The Future of Employment in Europe and Japan”と題するワークショップを開催した。また、今後、例えば、インドネシアのアチェにおいて自

然災害に強い都市をいかに設計するかについて、日欧及び他のアジア諸国の専門家を招聘し、シンポジウムを開催することを企画している。さらには、CSR（企業の社会的責任）についても、EESC と共催でワークショップを開催する予定である。また、アジア太平洋地域の EU センターと共同で、ラウンドテーブルの開催を企画している。第 1 期の期間中に開いた”Teaching the EU in Asia”ラウンドテーブルに続く企画である。

こうした活動を一層展開することにより、日本における EU 教育研究の発展に微力ながら寄与したいと念じている。

『年報』編集委員会から

編集委員長 小久保康之（静岡県立大学）

(1)『日本EU学会年報』第 29 号の編集に関して第 28 号より、発行時期を 4 月 1 日にすべく、編集作業の短縮に努めて参りました。

その結果、昨年度分の第 29 号も予定よりは多少遅れましたが、5 月の連休明けには会員の皆様にお届けすることができました。執筆者の方々はもとより、編集委員会のメンバー、査読して頂いた諸先生方、印刷所の皆様、学協会サポートセンターの迅速な処理など、様々な方々のご協力に心から御礼申し上げます。

発行期日を 4 月 1 日としたのは、執筆者の中で 4 月から所属・職位が変更となる方がいらっしやることを考慮して、できるだけ執筆者に関する最新情報を明記することが望ましいと考えた末の編集委員会としての判断です。ご理解頂ければ幸いです。

尚、第 29 号については、応募論文 16 本の内、査読において掲載が許可されたのは 9 本でした。招待講演者の論文を合わせて 11 論文を掲載することになりました。

また、巻末の学会記事「研究大会のプログ

ラム」は、今号より事務局作成の罫線の入った学会研究大会案内用のプログラムを活用することに致しました。

(2)「文献目録」の掲載廃止について

日本EU学会では、長年、中村民雄理事のご尽力により、会員のEU研究「文献目録」を年報に掲載して参りました。

しかしながら、中村民雄理事より、以下の理由から、文献目録の作成を次号より廃止したいとの申し出が編集委員会に出されました。

- ①掲載している「文献目録」は、会員の業績一覧にすぎず、日本におけるEU研究文献目録としては包括的ではない。
- ②会員相互間で、先行研究に学び、研究の質を向上させることが所期の目的であったが、この 10 年間を通して見ても、日本での先行研究を参照して研究をした論文の数が増加したとはいえ、所期の目的は達成されていない。
- ③国会図書館のデータベースでEU研究文献は十分に包括的に検索できる状況にある。
- ④目録を作成する労力に比べて所期の目的達成度は低く、しかもより包括的な代替データベースがある現状では、後継者にも作成負担を負わせることは不合理である。

編集委員会として、これらの理由および文献目録を作成する作業量の大きさを考えると、文献目録を廃止するのもやむを得ないと判断致しました。さらに、担当者の作業負担を考慮し、誤解を招くような文献目録（日本EU学会が日本におけるEU研究の成果を網羅しているとの誤解）を継続して掲載することは学会年報にとって望ましくないもので、今年度限りではなく、今年度から廃止することについて編集委員会内部で協議し、今年度から廃止することで合意を得ました。その上で、本件につきまして、理事長および事務局長に、

編集委員会としての意向を伝え、5月理事会で追認してもらうことを条件として、今年度号より文献目録を廃止することで了解を得ました。最終的に、本年5月に開催されました理事会におきまして、会員の文献目録の作成・掲載を廃止することが了解されました。

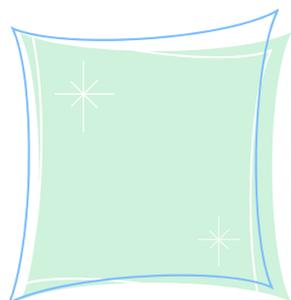
会員の皆様の中には、年報巻末の文献目録を楽しみにされていた会員もいらっしゃることは編集委員会においても十分に承知しておりましたが、上のような理由ならびに経過により、文献目録の廃止はやむを得ないものとの判断に至りました。何とぞご理解頂きたくお願い申し上げます。

(3)年報掲載論文の転載許可について

『日本E U学会年報』に掲載されました論文の転載につきましては、これまで明示的な規定がありませんでした。そこで、本年11月の理事会にて、転載許可について、著作権の問題を考慮した上で、明確な規定を策定する予定になっております。

それまでの期間において、論文の転載を希望される会員は、転載の許可申請書（辰巳浅嗣理事長宛、書式自由）を編集委員長（小久保）まで、メール添付ファイルにてお送り下さい。許可申請書を受領後、編集委員会および執行部にて協議した上で、問題が無ければ、許可書を発行することに致します。

11月の理事会において、新しい転載許可手続きが決まりましたら、改めて会員の皆様に周知するように致します。



事務局からのお知らせ

役員名簿

理事長

辰巳 浅嗣 (阪南大学) P

理事

岩田 健治 (九州大学) E
久保広正 (神戸大学) E
小久保 康之 (静岡県立大学) P
児玉 昌己 (久留米大学) P
佐々木 隆生 (北海道大学) E
庄司 克宏 (慶應義塾大学) L
須網 隆夫 (早稲田大学) L
高屋 定美 (関西大学) E
田中 素香 (中央大学) E
田中 俊郎 (慶應義塾大学) P
中村 民雄 (東京大学) L
根岸 哲 (甲南大学) L
蓮見 雄 (立正大学) E
八谷 まち子 (九州大学) P
羽場 久美子 (青山学院大学) SC
福田 耕治 (早稲田大学) P
星野 郁 (立命館大学) E
正井 章笹 (早稲田大学) L
松浦 一悦 (松山大学) E
ハンス・ペーター・マルチュケ (同志社大学) L
森井 裕一 (東京大学) P
安江 則子 (立命館大学) L
山根 裕子 (政策研究大学院大学) L
鷺江 義勝 (同志社大学) P
渡邊 啓貴 (東京外国語大学) P

監事

嶋田 巧 (同志社大学) E
棚池 康信 (近畿大学) E

理事会職務分担（2009年4月－2011年3月）

（敬称略）

理事長 辰巳浅嗣
事務局長 鷺江義勝
会計 星野郁
監事 嶋田巧、棚池康信

編集委員会

委員長 小久保康之
政治・社会 福田耕治、森井裕一
経済 佐々木隆生、蓮見 雄
法律 須網隆夫、安江則子
電子ジャーナル化 正井章彦、中村民雄

広報委員会

岩田健治（委員長）、松浦一悦、八谷まち子、
高屋定美

選挙制度検討委員会

田中俊郎、田中素香、庄司克宏、辰巳浅嗣(理
事長)、鷺江義勝(事務局長)

学術関係担当（学術会議、大学評価、科研費審
査等、必要に応じて理事長から依頼）

（経済）久保広正、
（政治）児玉昌己、羽場久美子、渡邊啓貴、
（法律）根岸哲、ハンス・ペーター・マルチュケ、
山根裕子

退任される理事の一覧

臼井 実穂子 （駒沢女子大学） P
円居 総一 （日本大学） E
大隈 宏 （成城大学） P
田中 友義 （駿河台大学） E
大和 正史 （関西大学） L

◇ 新入会員一覧

2009年5月の理事会で承認された方々

* 氏名・所属・専攻

1. 北野 友士(E) ノースアジア大学
2. 植田 美幸(L) フランクフルト大学博士課程(院)
3. 水上 裕史(P) 成蹊大学大学院法学政治学研究科博士課程(院)
4. シュウ ミン(P) 早稲田大学
5. 岩壺 健太郎(E) 神戸大学

会員数 517名

維持会員 3社

国際経済研究所
南山大学ヨーロッパ研究センター
YKK株式会社

◇ 次期（2009年度）研究大会開催について

2009年度研究大会プログラム（暫定版）
をお知らせ致します。なお、以下のプログラム
はあくまでも暫定版ですので、最終的なプロ
グラムは、後日送付させて頂く研究大会プロ
グラムでご確認ください。

- （1）開催校：同志社大学
- （2）日時：2009年11月14－15日
- （3）共通論題：ユーロ10年と金融危機

第1日（11月14日）

開場（受付開始）10時

全体セッション第I部（10時30分-12時30分）
報告時間40分、質疑20分

報告者 (1) 岩田 健治 (九州大学)
基調報告：世界金融危機と EU 金融システム

報告者 (2) 岩壺 健太郎 (神戸大学)
論題：国際金融危機と国際通貨としてのユーロ

司会者 星野 郁 (立命館大学)

昼食・休憩／理事会 (12 時 30 分—14 時)

全体セッション第Ⅱ部 [英語] (14 時—15 時 40 分) 報告時間 30 分、質疑 20 分

報告者 (1) 森井 裕一 (東京大学)
論題：ドイツと単一通貨ユーロ

報告者 (2) 井上 淳 (一橋大学)
論題：ODA 増額をめぐる EU 内政治
—共通目標達成に向けた EU 側の取り組み

司会者 田中 俊郎 (慶應義塾大学)
休憩 (20 分)

全体セッション第Ⅲ部 [英語] (16 時—17 時 30 分)
外国人ゲスト・スピーカーの講演は 40 分、
質疑 20 分、駐日 EU 大使の講演は 30 分)

報告者 (1) ゲスト・スピーカー (外国人)
論題 未定

報告者 (2) 駐日代表部よりのゲスト・スピーカー
論題 未定

司会者 久保 広正 (神戸大学)

総会 (17 時 30 分—17 時 45 分)
懇親会 (18 時—20 時)

第 2 日 (11 月 15 日)

開場 (受付開始) 9 時 00 分

分科会 (9 時 30 分—12 時)
各報告時間 30 分、質疑 20 分

区分 A EU の理念と民主的正当性

報告者 (1) 中野 聡 (豊橋創造大学)
論題：EU 社会統合と欧州ソーシャル・ダイアログ—15 年の軌跡

報告者 (2) 西脇 靖洋 (上智大学)
論題：ポルトガルの民主化と欧州統合—アイデンティティの変化に注目して

報告者 (3) 福井 英次郎 (慶應義塾大学 院)
論題：規範的パワー論とその批判的考察

司会者 八谷 まち子 (九州大学)

区分 B 冷戦終焉 20 年と欧州統合の現段階

報告者 (1) 宮本 光雄 (成蹊大学)
論題：欧州安全保障防衛政策 (ESDP) の 10 年と将来

報告者 (2) 坂井 一成 (神戸大学)
論題：EU の対中東政策—予防外交の観点から

報告者 (3) 小山 晶子 (慶應義塾大学)
論題：移民系子女に対する教育政策の展開にみる EU と加盟国の挑戦

司会者 羽場 久美子 (青山学院大学)

区分 C [英語] 日本とヨーロッパにおける直接投資をめぐる諸問題

報告者 (1) BANINCOVA EVA (九州大学 院)

論題:EU 金融危機とバルト 3 国経済

報告者(2)Witoslawski Luca(横浜国立大学 院)

論題:欧州から日本への外国直接投資における
困難—人的資源と市場公開との関係について

報告者(3) Alina Nona Petric(神戸大学 院)

論題:新規加盟国における企業統治と日本の直
接投資誘致

司会者 蓮見 雄 (立正大学)

昼食・休憩/理事会 (12 時—13 時 30 分)

総会 (13 時 30 分—13 時 45 分)

全体セッション第IV部(13 時 45 分—16 時 15 分)

各報告時間 30 分、質疑 20 分

報告者(1)伊藤 さゆり (ニッセイ基礎研究所)

論題:世界金融危機・同時不況下の EU の雇用調整

報告者(2) 林 秀毅 (みずほ証券)

論題:ユーロ誕生後の 10 年と金融危機
—金融市場の視点から—

報告者(3) 太田 瑞希子 (宮城学院女子大学)

論題:金融危機の結果としての新金融監督フレ
ームワークに向けた EU のアプローチ

司会者 高屋 定美 (関西大学)



広報委員会から

◇ 広報委員会の新体制

岩田健治 (九州大学)

2009 年 5 月に開催された日本 EU 学会理事会
で、本年度の広報委員会の新体制が決まりました。
過去 2007-08 年度の 2 年間、広報委員会は
岩田(委員長・ホームページ(HP)担当)と松浦一悦
理事(ニューズレター(NL)担当)の 2 名体制でし
たが、辰巳浅嗣新理事長のもと、同委員会には
新たに八谷まち子(九州大学)、高屋定美(関西大
学)の 2 名の理事の参加を得ました。2004-06 年
度の初代広報委員会(三露久男委員長)と同じ 4
名体制の復活です。委員長は引続き岩田が担当
します。NL は松浦理事(編集長)と八谷理事が担
当します。本 NL は新体制での第一号となりま
す。HP は岩田と高屋理事が担当し、アップロー
ドなどの作業は引続き井上淳会員(一橋大学)に
お引き受けいただくことになりました。

実は岩田の HP 担当は本年度で 6 年目となり
ます。同じ人間が長く続けていると、どうして
もデザインやコンテンツなどに関して保持すべ
き最新の水準に鈍くなりがちです。既に新広報
委員会内部では、新メンバーを中心に既存 HP
の改善すべき点などが指摘され、広報全般に関
するアイデアもいろいろと出され始めています。
どうか会員の皆様も、この機会に、NL や HP
への建設的なご意見をお寄せください。新体制
のもとで可能なことから実行に移していきたい
と考えております。どうかよろしくお願い致し
ます。

◇ ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿
を幅広くお待ちしております。最近のご研究動向、
在外研究や出張の成果報告、日本の EU 研究へ

の提言、日本EU学会への要望など、内容は問いません。学会の財政難の折、原稿料をお支払いすることは出来ませんが、積極的にニューズレターを活用していただきたいと思っております。尚、ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会で検討させていただきます。ご要望に添えない場合はご容赦下さい。

分量：横書き 1200 字程度。

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、6 月末日と 11 月末日がそれぞれ締め切り日となります。

提出先：広報委員会(松浦)の住所または下記メールアドレスまで添付ファイル(ワードか一太郎)にてお送り下さい。

〒790-8578 松山市文京町 4-2
松山大学 松浦一悦 宛

Tel:089-925-7111

Fax:089-922-5415

E-mail:matsuura@cc.matsuyama-u.ac.jp

(編集後記)

松浦一悦 (松山大学)

1999年にユーロを導入して10年目にして、アメリカ発金融危機の影響を受け、ユーロ圏は深刻な経済危機に陥った。ユーロ圏の経済は2009年に初のマイナス成長となり、EU大手の金融機関は国内住宅バブルの崩壊によって生じた不良債権とサブプライム・ローン関連の不良債権の処理に呻吟している。しかも、アメリカからEU向け資金フローが収縮したことによって、インターバンク市場金利の高騰が原因となり、流動性危機に直面した銀行は、実際に破綻した。これは、EUとアメリカは資金フローの相互依存関係が如何に深淵かを物語っている。

世界的金融危機が深刻化する中で、アメリカ

の連邦準備制度 (FRB)、欧州中央銀行 (ECB) および各国の中央銀行は、未曾有の流動性を供給する一方で、EUの各政府は自国の大手銀行を救済するための公的資金を投入した。それに加えて、ユーロ価値を守るための「安定・成長協定」が反故にされ、まずは、EU市民の雇用を優先するための財政出動が行なわれている。10年前、EUは英米主導型のグローバリゼーションに対抗する為ユーロ圏を形成し、少なくともユーロ圏内においては安定的な金融システムの到来が期待された。だが、グローバル化という手法で対抗せざるを得ない以上、通貨発行の制御、投機の規制、といった市場経済の根本的な問題に対して、現在のシステムでは対応できないことが明らかとなった。

辰巳理事長が指摘されるように、「百年に一度の大恐慌」にEUないし、その加盟諸国がいかに対峙したのかについて、今年秋の研究大会では個別専門的および学際的な視点から活発に討議されることを期待致します。

日本EU学会ニューズレター 第23号

(2009年7月24日発行)

発行 日本EU学会 広報委員会

発行責任者 岩田健治

九州大学経済学部

〒812-8581

福岡市東区箱崎 6-9-1

TEL&FAX : 092-642-4451

E-mail : iwata@en.kyushu-u.ac.jp

編集責任者 松浦一悦

松山大学経済学部

日本EU学会事務局

同志社大学法学部 鷲江義勝研究室内

〒602-8580

京都市上京区今出川通

烏丸東入玄武町 601

TEL&FAX : 075-251-3620

ywashie@mail.doshisha.ac.jp

(日本EU学会HPアドレス)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/eusa-japan/index.html>